

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		経済協力評価調査			担当部局庁		大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		ODA評価室			室長 大貝隆之	
会計区分		一般会計			政策・施策名		VI－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本のODA政策等を対象に第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた提言・教訓をフィードバックすることにより、ODAの管理・改善、ODA政策立案への反映、国民に対する説明責任を果たす。また、ODA評価に関するワークショップの開催や被援助国側による日本のODA政策の評価を通じ、ODAの透明性確保、被援助国側の評価能力の向上等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		外務省によるODA評価は国別や重点課題等の政策レベルを対象として、評価主任(評価・開発の専門家)、アドバイザー(地域・分野の専門家)、コンサルタント(調査業務委託先)で構成された評価チームに業務を委託し第三者評価として実施するもの。評価結果は関係部局等にフィードバックするとともに、個別評価報告書およびODA評価年次報告書の公開により、国民に対する説明責任を果たしている。また、ODA評価ワークショップはアジア・太平洋諸国政府の評価部局実務者を招聘し、我が国主導でODA評価の理解促進、被援助国の評価能力の向上を図るもの。被援助国政府・機関による評価も同様にOECD-DAC等で求められている被援助国の評価能力向上を目的として実施している。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	232	184	166	158				
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等		－	－	－				
			計	232	184	166	158				
		執行額		164	131	137					
		執行率(%)		70.7	71.2	82.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		ODA評価の結果をフィードバックしてODAの立案・実施の改善を行う(成果実績:評価結果(提言)への対応率)。			対応件数 (提言数)	件	22(34)	22(31)	－(43)	－(32)	
					対応率	%	64.7	70.9	－(手続中)		
		我が国ODAの説明責任を果たし、ODAへの理解促進を図る(成果実績:国民の外務省HP(ODA評価)アクセス数の推移)。			HPアクセス	千件	4,422	3,569	3841(3/17迄) 4000(見込)	4,200	
					対前年度比	%	▲12.1	▲19.2	12.1(見込)		
		ODA主管官庁としての国民に対する説明責任、ODAの理解促進を図る(成果実績:ODA評価年次報告書(和文)の配布数実績)。			配布数(製本)	部	1124(1200)	1124(1200)	1180(1200)	980	
					配布率	%	93.7	93.7	98.3		
		被援助国の評価能力向上、我が国ODAに対する理解促進を図る(成果実績:ODA評価ワークショップへの出席率。但し23年度は実施せず。)			出席者数(招待者数)	人	23(30)	－	40(44)	45	
					出席率	%	76.7	－	90.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		国別や課題別等、主に政策レベルの第三者評価(年間8件程度)を実施。			活動実績 (当初見込)	件	9 (9)	8 (8)	8 (8)	8	
		毎年「ODA評価年次報告書」(和文及び英文)を作成・公表。			活動実績 (当初見込)	作成回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	
		毎年、我が国在外公館を通じた要望調査に基づき被援助国1か国(1件)程度を選定して、我が国ODAにかかる被援助国側による評価を実施。			活動実績 (当初見込)	実施件数	2 (2)	1 (2)	0 (1)	1	
		毎年、被援助国の評価能力を育成するため、アジア大洋州諸国の政府職員及び有識者の参加を得て、ODA評価ワークショップを開催。			活動実績 (当初見込)	実施回数	1 (1)	－	1 (1)	1	
単位当たりコスト		第三者評価業務実施(15,548千円／1件)			算出根拠	8件実施:経費124,385千円(平成24年度実績)					
		ODA年次報告書作成(2,536千円／1件)			算出根拠	和文作成経費:825千円(平成24年度実績) 英文作成経費:1,607千円(平成24年度実績) 報告書発送作業委託経費:104千円(平成24年度実績)					
		ODA評価ワークショップ業務(10,092千円／1件)			算出根拠	平成24年度実績					
					算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	評価調査に必要な経費		139								
	ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費		14								
	経済協力評価報告書作成等に必要な経費		3								
	被援助国政府・機関による支援の評価に必要な経費		2								
計		158									

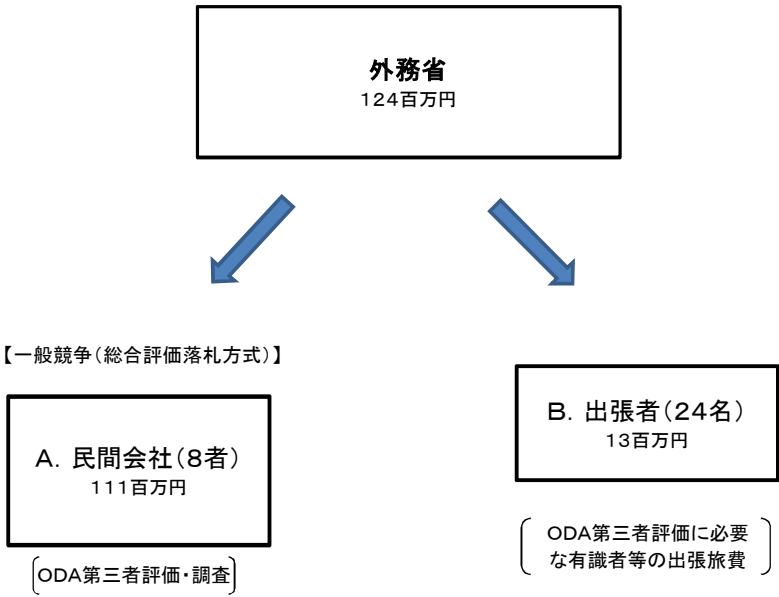
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ODA評価の目的はODAの管理改善と国民への説明責任の2点にある。とりわけ説明責任については、ODAの適正な実施と公表を求める国民のニーズに合致するものであると同時に、行政機関としての責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)を導入し、より公正な委託先の選定に加え、競争性を高めたことによるコスト削減を実現。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外務省による政策レベルのODA評価は、評価後のフォローアップ実施等、実効性が高く、政策レベルのPDCAサイクルの観点から不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	JICAはプロジェクトのPDCAのサイクルに沿った事業評価を実施しており、外務省との間で適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
結 検						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	567,583,585,596,610	平成23年	0544,0569,0572	平成24年	0269

(別紙)

個別事業名		評価調査に必要な経費		担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和56年		担当課室		ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		ODA大綱、ODA中期計画			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	200	166	146	139		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	200	166	146	139		
		執行額		127	120	124			
執行率(%)		63.5	72.3	84.9					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		118						
	職員旅費		7						
	有識者旅費		14						
	会議費		0.1						
計		139							

個別事業名： 評価調査に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 評価調査に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント4名分	9			
	現地調査費	航空賃、宿泊費、現地コンサルタント費等)	2			
	国内調査費	有識者謝金及び交通費	1			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	1			
	管理費		2			
	消費税		1			
	計		16	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 評価調査に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	マラウイ国別評価	16	1	97.8
2	株式会社コーエイ総合研究所	キューバ国別評価	15	2	97
3	株式会社野村総合研究所	三角協力の評価	14	2	99.3
4	株式会社三菱総合研究所	国際緊急援助隊の評価	14	1	95.4
5	株式会社国際開発センター	ネパール国別評価	13	2	94.4
6	株式会社三菱総合研究所	パレスチナ自治区に対する支援の評価	13	1	97.7
7	財団法人国際開発高等国際機構	ジェンダー平等政策制度支援の評価	12	1	98.2
8	みずほ情報総研株式会社	カンボジア保健・医療分野支援の評価	12	2	89.8
9					
10					

B.

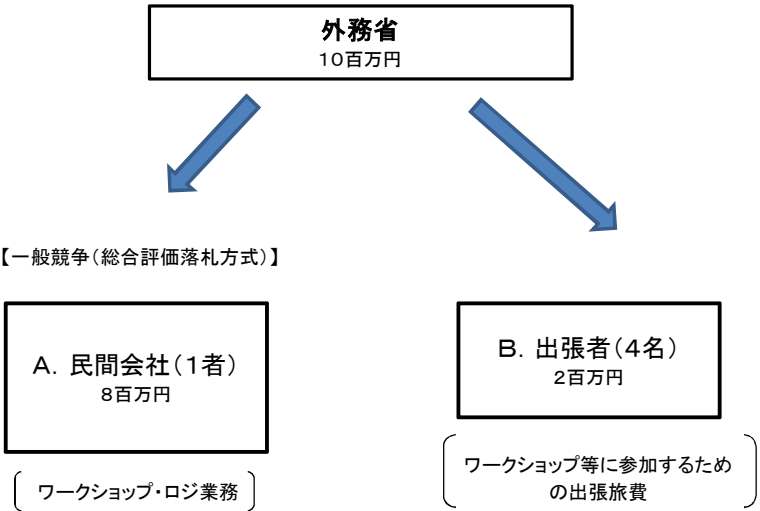
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	キューバ国別評価出張業務(ハバナ)	1	—	—
2	出張者B(外部)	キューバ国別評価出張業務(ハバナ)	0.9	—	—
3	出張者C(外部)	三角協力の評価出張業務(ルサカ)	0.9	—	—
4	出張者D(外部)	パレスチナ自治区に対する支援の評価出張業務(テルアビブ)	0.7	—	—
5	出張者E(外部)	国際緊急援助隊の評価出張業務(ジャカルタ、パダン、ジョグジャカルタ)	0.7	—	—
6	出張者F(外部)	パレスチナ自治区に対する支援の評価出張業務(テルアビブ)	0.6	—	—
7	出張者G(内部)	マラウイ国別評価出張業務(リロングウェ、ブランタイヤ、ヨハネスブルグ)	0.6	—	—
8	出張者H(外部)	マラウイ国別評価出張業務(リロングウェ)	0.6	—	—
9	出張者I(外部)	国際緊急援助隊の評価出張業務(ジャカルタ、パダン)	0.6	—	—
10	出張者J(外部)	カンボジア保健・医療分野支援の評価出張業務(プノンペン、シエムリアップ)	0.5	—	—

(別紙)

個別事業名	ワークショップ等の開催及び 国際社会との連携に必要な経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	ODA評価室	室長 大貝 隆之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通 知等	-			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の状 況	当初予算	17	2	15	14	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	17	2	15	14	
	執行額		11	0.7	10		
	執行率 (%)		64.7	35.0	66.7		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		11				
	職員旅費		3				
	計		14				

個別事業名： ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	人件費、航空賃、交通費等	1			
	接遇費	航空賃、宿泊費等	4			
	会場運営費	会場借料、食事代等	0.9			
	資料作成費	報告書印刷・製本	1			
	管理費		0.5			
	消費税		0.4			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	0.8			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社レオズ・インターナショナル	第11回ODA評価ワークショップ開催業務一式	8	4	88.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

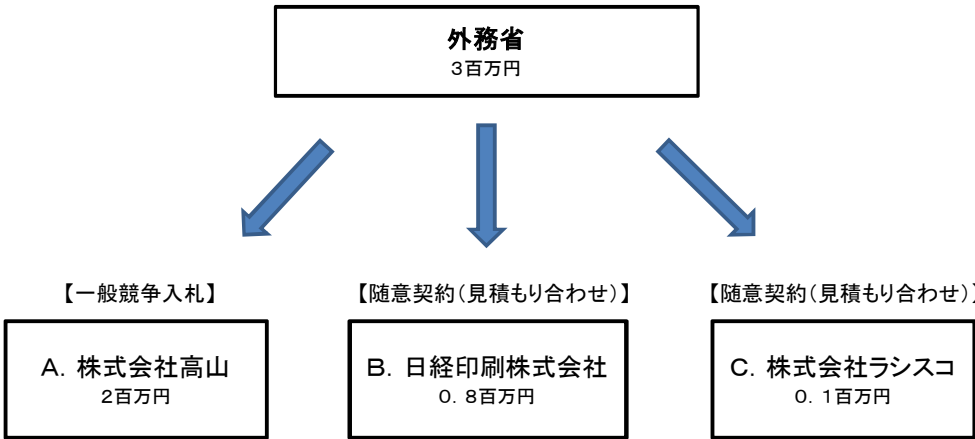
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	DAC関連評価会合出張業務(ロンドン)	0.8	—	—
2	出張者B(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.3	—	—
3	出張者C(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.3	—	—
4	出張者D(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.2	—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

(別紙)

個別事業名		経済協力評価報告書作成等に必要な経費		担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成9年度		担当課室		ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	8	3	3	3		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		8	3	3	3		
		執行額		6	3	3			
執行率(%)		75.0	100.0	100.0					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費		3						
	計		3						

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳・製本	ODA評価年次報告書2011(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社高山	ODA評価年次報告書2011(英文)作成のための翻訳、レイアウト、印刷、製本業務	2	5	98.2
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	ODA評価年次報告書2012(和文)作成のためのレイアウト、印刷、製本業務	0.8	随意契約 (見積合わせ)	—
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社ラシスコ	ODA評価年次報告書(2012(和文))の発送業務	0.1	随意契約 (見積合わせ)	—
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名		被援助国政府・機関による評価に必要な経費		担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度		担当課室		ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	6	5	2	2		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	6	5	2	2		
		執行額		6	2	0			
		執行率(%)		100.0	40.0	0.0			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金		2						
	計		2						

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 ベトナムにおける1案件の評価を実施する予定であったが、先方業務委託予定先との調整に時間を要したため、未執行となった。
---	--

個別事業名: 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					